

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,014,179	流 動 負 債	4,099,710
現金及び預金	874,945	支払手形及び買掛金	2,410,547
受取手形及び売掛金	2,212,309	短期借入金	1,284,908
たな卸資産	816,395	リース債務	16,171
繰延税金資産	6,470	未払法人税等	13,219
その他	110,490	その他	374,863
貸倒引当金	△ 6,432	固 定 負 債	489,294
固 定 資 産	2,039,535	長期借入金	218,301
有形固定資産	1,754,896	リース債務	17,532
建物及び構築物	360,290	退職給付引当金	131,691
機械装置及び運搬具	403,707	役員退職慰労引当金	66,360
土地	894,119	繰延税金負債	50,509
リース資産	43,085	その他	4,900
建設仮勘定	21,394	負 債 合 計	4,589,004
その他	32,298	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	27,070	株 主 資 本	1,563,537
リース資産	7,077	資 本 金	927,623
その他	19,993	資本剰余金	785,172
投資その他の資産	257,567	利益剰余金	△ 126,696
投資有価証券	117,289	自己株式	△ 22,562
その他	151,305	その他の包括利益累計額	△ 98,827
貸倒引当金	△ 11,027	その他有価証券評価差額金	△ 3,579
		繰延ヘッジ損益	183
		為替換算調整勘定	△ 95,431
		純 資 産 合 計	1,464,709
資 産 合 計	6,053,714	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,053,714

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		14,037,666
売上原価		12,360,754
売上総利益		1,676,911
販売費及び一般管理費		1,518,753
営業利益		158,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,243	
賃貸料	6,574	
その他	18,062	25,880
営業外費用		
支払利息	69,191	
売却損	5,527	
為替差損	73,507	
その他	15,512	163,739
経常利益		20,299
特別利益		
固定資産売却益	4,504	
関係会社清算益	49,830	
投資有価証券受贈益	10,721	
その他	161	65,218
特別損失		
固定資産処分損	155	
減損	81,432	
投資有価証券売却損	8,213	
事業構造改善費用	2,439	92,240
税金等調整前当期純損失		6,722
法人税、住民税及び事業税	12,000	
過年度法人税	9,494	
法人税等調整額	5,064	26,559
少数株主損益調整前当期純損失		33,281
当期純損失		33,281

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	927,623	785,172	△ 93,414	△ 22,414	1,596,966
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 33,281		△ 33,281
自己株式の取得				△ 147	△ 147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 33,281	△ 147	△ 33,429
平成23年3月31日残高	927,623	785,172	△ 126,696	△ 22,562	1,563,537

項 目	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	△ 5,011	357	△ 22,824	△ 27,478	1,569,487
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△ 33,281
自己株式の取得					△ 147
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,432	△ 173	△ 72,606	△ 71,348	△ 71,348
連結会計年度中の変動額合計	1,432	△ 173	△ 72,606	△ 71,348	△ 104,778
平成23年3月31日残高	△ 3,579	183	△ 95,431	△ 98,827	1,464,709

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司

連結子会社でありました上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社に
ついては平成22年9月1日に清算終了したため、連結の範囲から除外してお
ります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用してお
ります。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期
間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額
は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の有形固定資産

(イ) 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年
その他（什器備品）	2年～13年

(ロ) 無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。

4. 重要な会計方針の変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

5. 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示する方法に変更しております。

6. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	290,462千円
土	地	858,061千円
合	計	1,148,524千円

(2) 担保に係る債務

割	引	手	形	363,187千円	
短	期	借	入	金	1,184,844千円
長	期	借	入	金	189,774千円
合	計			1,737,806千円	

2. 受取手形割引高 363,187千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,499,239千円

Ⅲ 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額(千円)
当社 物流グループ埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	54,513
当社 物流グループ製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	26,918

(グルーピングの方法)

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

当社物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(81,432千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

土 地	48,086 千円
その他の有形固定資産	27,421 千円
建 物 及 び 構 築 物	5,670 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	253 千円
合 計	81,432 千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式	10,171,797株
---------	-------------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	874,945	874,945	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,212,309	2,212,309	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,381	10,381	—
資産計	3,097,636	3,097,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,410,547	2,410,547	—
(2) 短期借入金	1,284,908	1,285,946	1,038
(3) 長期借入金	218,301	215,856	△ 2,445
負債計	3,913,757	3,912,350	△ 1,406
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,169	△ 4,169	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	307	307	—
デリバティブ取引計	△ 3,862	△ 3,862	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	85,582	28,527	△ 4,169	△ 4,169
合計		85,582	28,527	△ 4,169	△ 4,169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	35,417	—	307
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41,200	—	(注) 2
合計			76,617	—	

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	145円71銭
1株当たり当期純損失	3円31銭

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,822,447	流 動 負 債	3,373,969
現金及び預金	544,228	支払手形	1,177,115
受取手形	179,446	買掛金	793,412
売掛金	1,573,199	短期借入金	1,184,844
商製品	481	未払金	69,289
製成品	251,814	未払費用	69,922
仕掛品	40,182	未払法人税等	10,871
原材料	53,598	未払消費税	31,758
前払費用	4,865	設備支払手形	18,524
繰延税金資産	7,343	その他	18,229
未収入金	131,209	固 定 負 債	412,189
短期貸付金	8,240	長期借入金	189,774
その他	36,431	繰延税金負債	37,921
貸倒引当金	△ 8,592	退職給付引当金	98,867
固 定 資 産	2,717,013	役員退職慰労引当金	66,360
有形固定資産	1,291,845	その他	19,266
建物	300,247	負 債 合 計	3,786,158
構築物	3,915	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	69,192	株 主 資 本	1,756,698
車両運搬具	1,903	資本金	927,623
工具、器具及び備品	9,824	資本剰余金	785,172
土地	894,119	資本準備金	785,132
リース資産	12,643	その他資本剰余金	40
無形固定資産	22,845	利 益 剰 余 金	66,464
ソフトウェア	9,894	利益準備金	124,283
リース資産	7,077	その他利益剰余金	△ 57,818
電話加入権	5,873	買換資産圧縮積立金	57,057
投資その他の資産	1,402,321	別途積立金	1,803,505
投資有価証券	114,096	繰越利益剰余金	△ 1,918,381
関係会社株	722,020	自 己 株 式	△ 22,562
出資	3,193	評価・換算差額等	△ 3,396
長期貸付金	70,000	その他有価証券評価差額金	△ 3,579
従業員長期貸付金	340	繰延ヘッジ損益	183
長期未収入金	305,987		
長期前払費用	507		
敷金・保証金	147,886		
保険積立金	20,165		
会員権	22,899		
その他	6,253		
貸倒引当金	△ 11,027	純 資 産 合 計	1,753,302
資 産 合 計	5,539,460	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,539,460

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,363,109
売上総利益		8,240,560
販売費及び一般管理費		1,122,549
営業外収益		1,035,583
受取利息及び配当金	7,009	
受取手貸の料	55,571	
賃貸料	43,487	
その他	10,599	116,668
営業外費用		
支払利息	60,950	
有形資産売却損	5,527	
債権減価償却費	13,352	
貸与資産売却費	16,417	
支払リース料	1,141	
為替差損	32,135	
その他	383	129,908
経常利益		73,725
特別利益		
固定資産売却益	4,438	
投資有価証券受贈益	10,721	
ゴルフ会員権売却益	161	15,321
特別損失		
固定資産処分損	155	
減損	83,182	
投資有価証券売却損	8,213	
事業構造改善費用	2,439	
関係会社清算損	10,075	104,066
税引前当期純損失		15,018
法人税、住民税及び事業税	10,182	
過年度法人税等	9,494	
法人税等調整額	4,474	24,151
当期純損失		39,170

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本										株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172	124,283	61,801	1,803,505	△1,883,955	105,634	△22,414	1,796,016
事業年度中の変動額											
当期純損失								△39,170	△39,170		△39,170
自己株式の取得										△147	△147
買換資産圧縮積立金の取崩額						△4,744		4,744	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△4,744	—	△34,426	△39,170	△147	△39,318
平成23年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172	124,283	57,057	1,803,505	△1,918,381	66,464	△22,562	1,756,698

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	△5,011	357	△4,654	1,791,361
事業年度中の変動額				
当期純損失				△39,170
自己株式の取得				△147
買換資産圧縮積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,432	△173	1,258	1,258
事業年度中の変動額合計	1,432	△173	1,258	△38,059
平成23年3月31日残高	△3,579	183	△3,396	1,753,302

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建	物	290,462千円
土	地	858,061千円
合	計	1,148,524千円

(2) 担保に係る債務

割	引	手	形	363,187千円	
短	期	借	入	金	1,184,844千円
長	期	借	入	金	189,774千円
合	計			1,737,806千円	

2. 受取手形割引高 363,187千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,998,851千円

4. 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

ヤマト・テクノセンター株式会社	1,374千円
香港大和工貿有限公司	58,205千円 (700千米ドル)
	182,088千円 (17,017千香港ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	211,100千円
長期金銭債権	430,987千円
短期金銭債務	388,773千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売	上	高	62,760千円
仕	入	高	1,634,261千円
営業取引以外の取引高			144,340千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額(千円)
物流グループ埼玉ヤマト株 (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物、構築物 機 械 及 び 装 置 工具、器具及び備品	54,513
物流グループ製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	28,668

(グルーピングの方法)

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(83,182千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

土 地	48,086 千円
工 具、器 具 及 び 備 品	29,171 千円
建 物	5,643 千円
機 械 及 び 装 置	253 千円
構 築 物	27 千円
合 計	83,182 千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	120,067株
------	----------

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	39,972千円
固定資産減損損失	165,667千円
役員退職慰労引当金	26,829千円
繰越欠損金	693,893千円
その他	60,339千円
繰延税金負債との相殺	<u>△124千円</u>
繰延税金資産小計	986,577千円
評価性引当額	<u>△979,233千円</u>
繰延税金資産合計	7,343千円

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	37,921千円
その他	124千円
繰延税金資産との相殺	<u>△124千円</u>
繰延税金負債合計	<u>37,921千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>30,577千円</u>

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター(株)	所有 直接 100.00	土地建物の 賃貸 資金援助	設備の賃貸 (注2) 資金の貸付 (注4)	17,499 —	— 短期貸付金 長期貸付金	— 8,000 70,000
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 土地建物の 賃貸	製品の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2)	743,333 19,499	買掛金 未払金 支払手形 —	83,574 16,438 143,108 —
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	当社製品の 販売 役員の兼任 経営指導 技術支援 債務保証	製品の売上 (注3) 受取手数料 (注1) 債務保証 (注5)	31,664 55,571 240,293	売掛金 未収入金 長期未収入金 —	92,542 43,200 305,987 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営管理、技術支援等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 香港大和工貿有限公司の銀行借入(235,611千円)及びリース債務(4,682千円)につき、債務保証を行ったものであります。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	174円42銭
1株当たり当期純損失	3円89銭